



資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

東邦ガス株式会社

2024年4月25日

1. PBRに関する現状認識

(1) 全体像

- 当社のPBRは、以前は1倍を超えて推移していたものの、2021年度からは1倍を下回る
- PBRをROEとPERに分解すると、ROEは概ね5%前後で推移、PERは2022年度に7.7倍となったものの、足元は13倍程度に回復

PBRの分解

PBR
(株価純資産倍率)

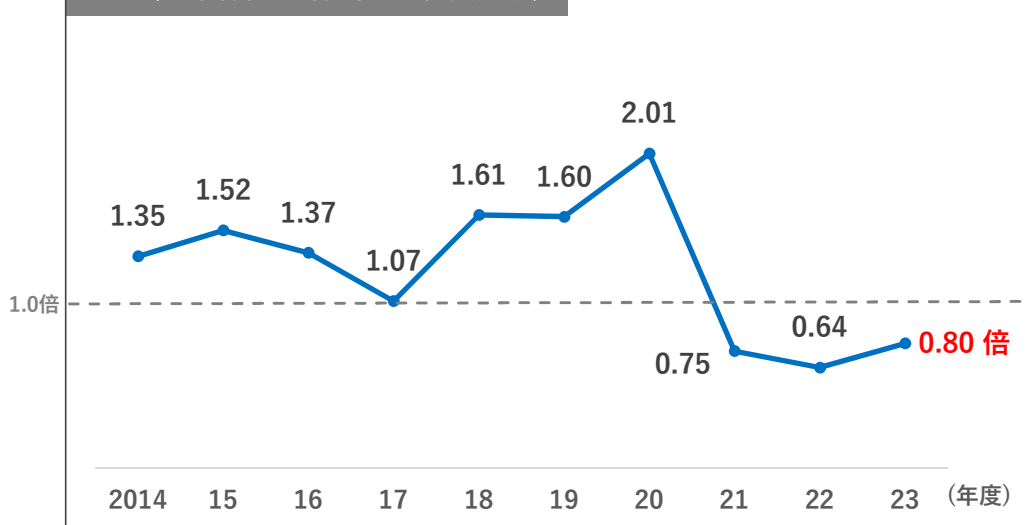
=

ROE
(自己資本利益率)

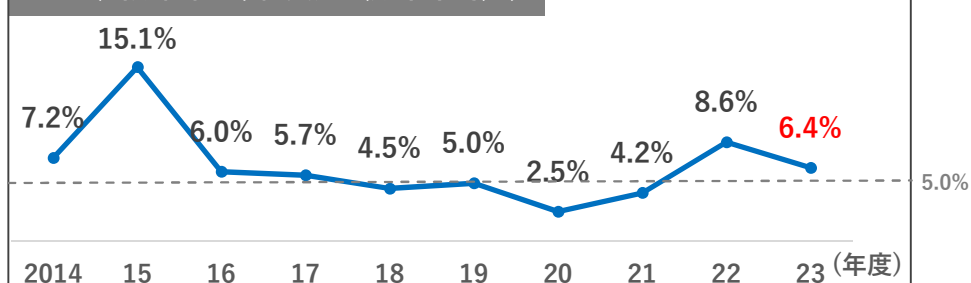
×

PER
(株価収益率)

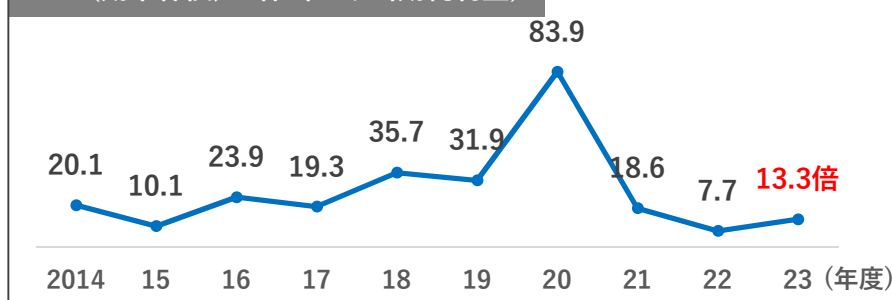
PBR (期末株価/1株当たり純資産額)



ROE (当期純利益/純資産 (期中平均))



PER (期末株価/1株当たり当期純利益)



1. PBRに関する現状認識

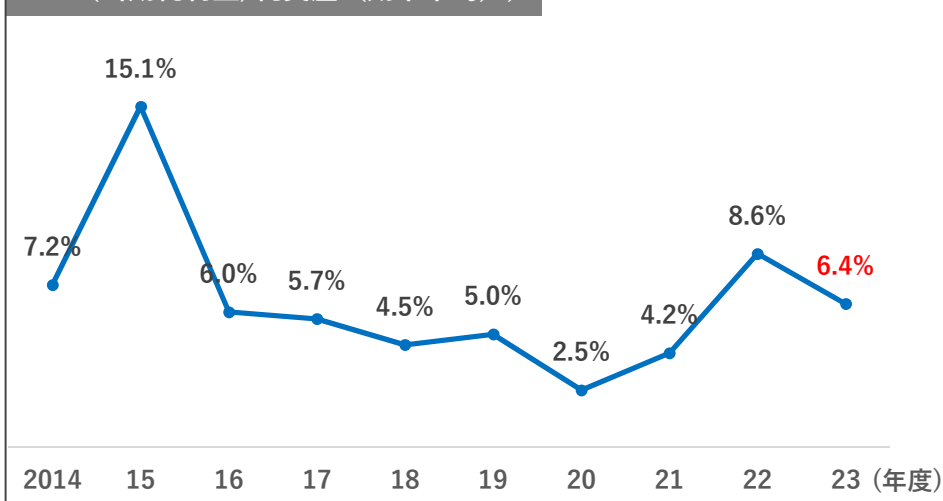
(2) 資本収益性 (ROE) に関する現状認識 (ROA・自己資本比率による分析)

- ROAは、概ね3%程度で推移し、中期経営計画で示した資本コスト (WACC: 2%台半ば) を上回る水準で推移しているものの、金利の上昇等によりWACCは上昇傾向と想定される
- 自己資本比率は、営業キャッシュ・フローの範囲内での投資や株主還元的一方、負債の返済を進めた結果、2016年度以降60%に近い水準で推移

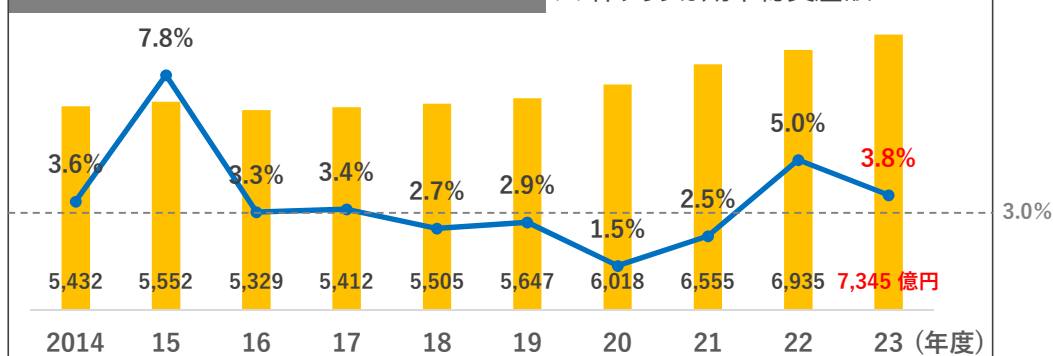
ROEの分解

$$\text{ROE} = \frac{\text{ROA}}{\text{自己資本比率}}$$

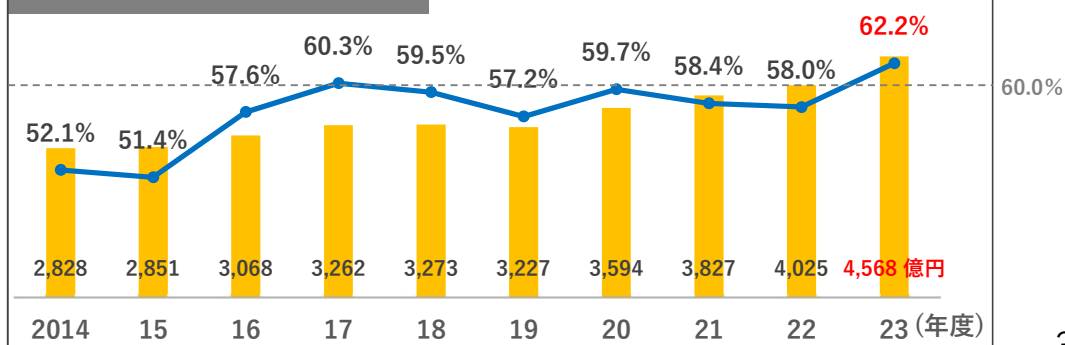
ROE (当期純利益/純資産 (期中平均))



ROA (当期純利益/総資産 (期中平均)) ※ 棒グラフは期末総資産額



自己資本比率 (純資産/総資産) ※ 棒グラフは期末純資産額

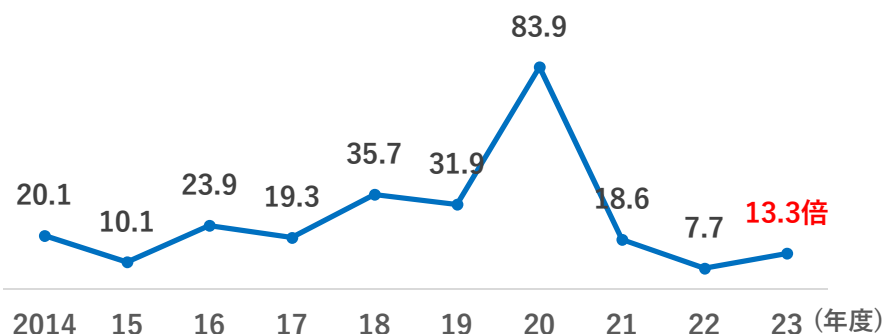


1. PBRに関する現状認識

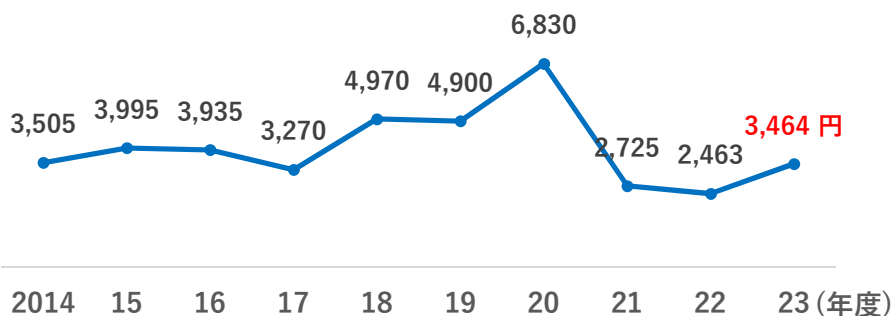
(3) 市場評価に関する現状認識 (PERの水準)

- PERは、外部環境の変化やインデックスからの除外などにより2020年度から2022年度にかけて大きく低下
- 電力調達環境の変化やカーボンニュートラルの進展といった、新たなリスクへの対応を含め、当社の成長性に対する十分な理解を得られておらず、不安を払拭できていないことが、足元のPERの水準につながっている可能性がある

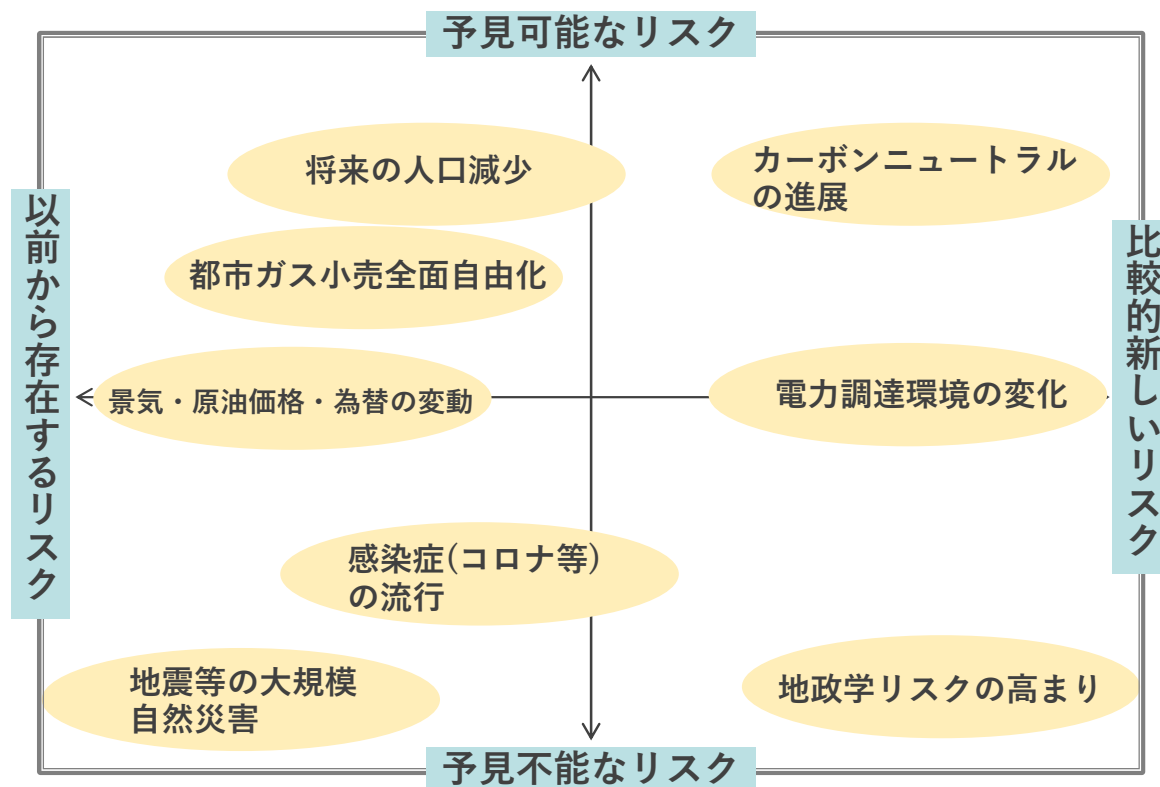
PER (期末株価／1株当たり当期純利益)



期末株価



<当社を取り巻くリスク>



2. PBRの向上に向けた取り組み

- PBRをROEとPERに分解し、「資産効率の向上」「適切な資本構成」「PERの向上」の3つの視点から取り組むべき課題を抽出し、それぞれの課題について対応方針を整理

		視点	取り組むべき課題
P B R	R O E	(1) 資産効率の向上	① 収益性向上の加速 ② 事業別の収益性管理 ③ 資産の圧縮・有効活用
		(2) 適切な資本構成	④ 自己資本の水準の整理 ⑤ 株主還元
	× P E R	(3) PERの向上 (株主資本コストの低減)	⑥ IR・SR活動の強化など資本市場との対話の推進

2. PBRの向上に向けた取り組み

(1) 資産効率の向上

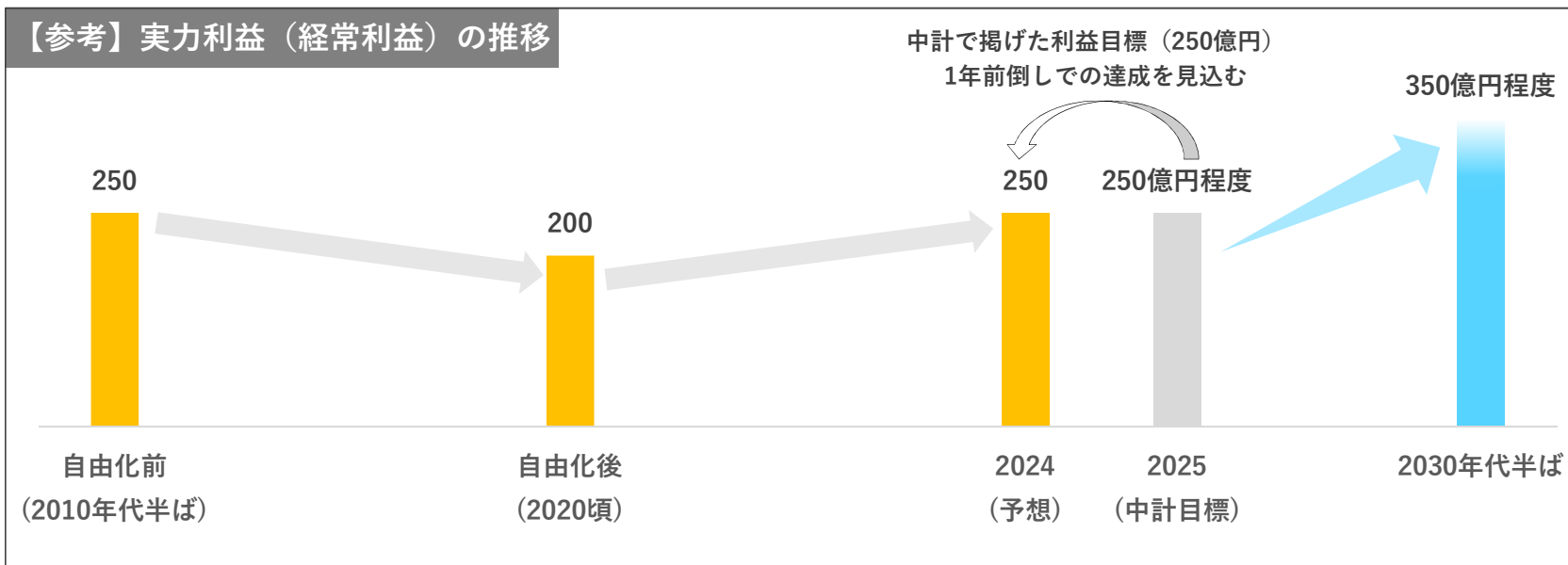
グループビジョン達成に向けた取り組み

- ・ グループビジョンで掲げた目標※¹の早期達成に向けた取り組みを加速する
- ・ 2024年度の経常利益は270億円、実力利益ベースでも250億円程度を見込み、ビジョン達成への第一ステップである現行の中期経営計画で掲げた2025年度の目標※²を1年前倒して達成する計画
- ・ ビジョン達成に向け速やかに第二ステップに移行する

※¹ 2030年代半ばに事業規模を足元から1.5倍以上（≡連結経常利益 350億円程度）

※² 連結経常利益：250億円、ROA：3%程度、トータルお客さま数：300万件

【参考】実力利益（経常利益）の推移



※ 実力利益：スライドタイムラグ等の一過性の要因を除く経常利益

① 収益性向上の加速

2. PBRの向上に向けた取り組み

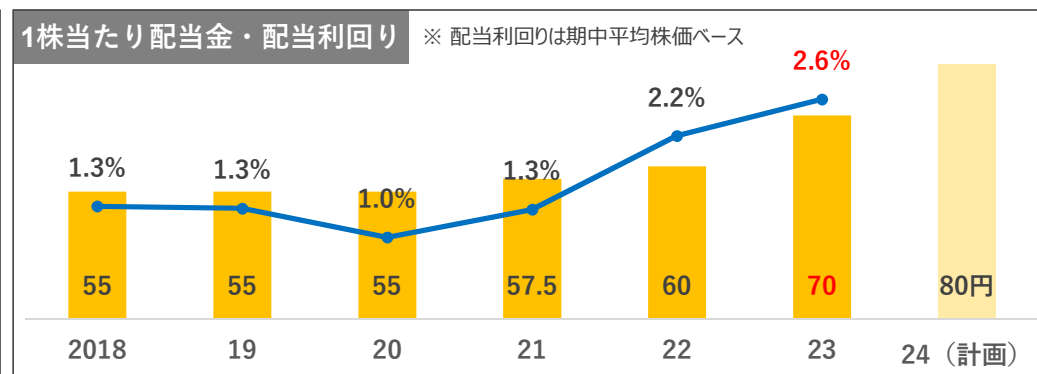
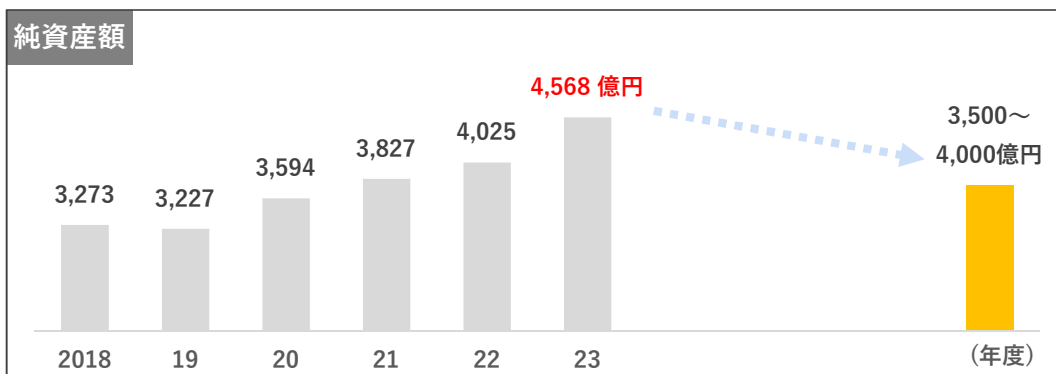
(1) 資産効率の向上

① 収益性向上 の加速	既存事業	- 都市ガス事業は、顧客基盤の維持・拡大と徹底した効率化を進める - LPG事業は、引き続きお客さま数の増による安定的な成長を目指す
	戦略事業	- 電気事業の収益化 - 東邦ガスくらし・ビジネスサポートの拡充 - 国内外のグループ会社・新規事業の成長 - カーボンニュートラル対応の加速 これらの領域へ経営資源を重点配分し、 収益化につなげる
②事業別の 収益性管理		事業別の収益性管理徹底のため、2024年度からROICによる評価を導入
③資産の圧縮 ・有効活用		- 戦略事業への投資を進める一方で、資産の圧縮・有効活用を進める - 政策保有株式の売却スピードを加速する ※ 保有意義の薄れたものを中心に、まずは評価額ベースで現在の1/3程度の売却を進める - 保有不動産の有効活用による収益化や、売却による資産圧縮を進める

2. PBRの向上に向けた取り組み

(2) 適切な資本構成

④自己資本の水準	- 自己資本の目安とする水準は、ガス事業者の使命である安全・安心、安定供給の確保の必要性を踏まえ、大規模地震などの自然災害や、原料調達への地政学リスク等を考慮し、3,500～4,000億円程度※と整理 ※ 外部環境の変化や戦略事業の規模拡大など、リスクの量や性質に応じて変化する可能性がある
⑤株主還元	還元方針 - 従来の株主還元方針※に加え、自己資本の最適化に向け、当面の期間、追加の株主還元を実施する ※ 安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安として株主還元を実施
	足元の還元 2024年3月に自己株式の取得を決議※ ※ 取得上限：400万株、100億円、取得期間：2024年4月～9月 2024年3月期の期末配当を1株当たり40円に増配 ※ 年間配当額は2024年3月期：70円、2025年3月期：80円（予想）



3. PBRの向上に向けた取り組み

(3) PERの向上

⑥IR・SR活動 の強化など 資本市場との 対話の推進

- ・ 電気事業やカーボンニュートラルへの対応など、株主や投資家からの関心が高いテーマについて連結決算説明資料で取り上げるなど、情報開示の充実により、当社の成長性についての理解を促進し、取り巻くリスクについての不安払拭に努める